



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,042	12.7	4,147	26.5	3,839	29.5	3,037	36.4
28年3月期	54,159	13.7	3,279	57.5	2,964	23.5	2,227	31.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,727百万円 (60.6%) 28年3月期 1,698百万円 (△9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.82	34.72	9.0	7.7	6.8
28年3月期	25.59	25.49	7.0	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注1) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,213	34,988	67.0	400.75
28年3月期	47,190	32,688	69.2	374.83

(参考) 自己資本 29年3月期 34,978百万円 28年3月期 32,673百万円

(注1) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 平成29年3月期の「1株当たり純資産」は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,241	△2,674	2,022	10,815
28年3月期	3,638	△3,635	721	8,445

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	392	17.6	1.2
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	436	14.4	1.3
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		14.3	

(注1) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成28年3月期及び平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、それぞれ4円50銭並びに5円00銭となります。

(注2) 平成29年3月期の配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(平成29年3月期 0百万円)が含まれています。

(注3) 平成29年3月期及び平成30年3月期の配当性向及び純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	4.7	2,700	0.1	2,700	26.5	1,650	13.7	18.90
通期	65,000	6.5	4,400	6.1	4,400	14.6	3,050	0.4	34.94

(注1) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(注2) 第2四半期及び通期の「1株当たり当期純利益」は、平成29年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	87,282,796 株	28年3月期	87,168,948 株
29年3月期	6,338,004 株	28年3月期	6,451,852 株
29年3月期	87,231,457 株	28年3月期	87,033,377 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注1) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注2) 平成29年3月期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成29年3月期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州をはじめとする先進国で堅調に推移しましたが、資源価格下落の長期化による新興国や資源国の景気低迷、さらに英国のEU離脱の決定、アメリカの政権交代や朝鮮半島情勢の緊張等先行きの不透明感が強まりました。

スポーツ用品業界においては、国際大会の開催により世界的にスポーツへの注目が集まったこと、またアジアを中心とした新興国の所得水準の向上によるスポーツ人口の増加傾向もあり、若干の地域差はありながら需要は増加していると見られる一方、グローバル市場における競争は激化しており、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは堅調に推移した国内に加え、中国ほかのアジア地域をはじめとしたグローバル展開への取り組みを進めました。平成27年4月より当社販売子会社によるバドミントン、テニス用品の直接販売を開始した中国では、世界最大の競技人口を持つバドミントン市場での販売網構築に取り組み、売上増大を図っております。欧米においても、テニスを中心に販売促進活動によるブランドの訴求に注力しております。

いずれも、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動の展開により、ヨネックスブランドの魅力と優位性を訴求するとともに、ジュニア選手の育成や大会協賛等を通じて競技の普及発展に注力し、マーケットの創造拡大に努めております。

生産体制については、前期に竣工した東京工場におけるストリングの新工場に続き、当期に竣工した新潟生産本部におけるラケットの新工場、台湾の製造子会社のラケット工場増築により今後のアジア市場を中心とした販売増に対応可能な生産体制構築に取り組んでおります。

また、中国に次ぐバドミントン競技人口を擁するインドにおいても、製造子会社を設立し普及用バドミントンラケットの生産体制の構築に取り組み、今後所得水準の向上によるさらなる競技人口の増加とそれに伴う成長が見込まれるインド市場への対応も進めております。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は610億42百万円（前期比12.7%増）と増加しました。営業利益は41億47百万円（前期比26.5%増）、経常利益は38億39百万円（前期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億37百万円（前期比36.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①【スポーツ用品事業】

##### イ. [日本]

日本経済は個人消費の停滞、インバウンド需要の減速等により小売、サービス業界に弱含みの傾向はあるものの、堅調な企業収益による雇用・所得環境の改善も見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

バドミントンでは、日本選手の国際大会における活躍や、年齢を問わない競技自体の楽しさから競技人気上昇傾向にあり、売上についても堅調に推移しました。またテニスにおいても主要大会での当社契約選手の活躍によりテニスブランドとして広く認知されるとともに、前年に引き続き全豪オープンでオフィシャルストリングを務めたことで、海外への輸出も含めたストリングの売上増にもつながっております。

ゴルフでは、低迷する市場環境の中、当社は自社工場での国内生産を行う特徴を生かした細やかな対応力と品質を柱に、着実な指名買いの増大を図っております。

この結果、売上高は391億30百万円（前期比1.4%増）、営業利益は21億13百万円（前期比27.9%増）となりました。

##### ロ. [北米]

北米経済は、雇用環境の改善や貿易収支の改善が個人消費の低迷をカバーし、景気は堅調に推移しておりますが、政権交代による財政政策への期待感を内包しつつも暫くは不透明な状況が続くものと思われま

す。北米販売子会社では、主要な大会での契約選手の活躍による話題醸成効果もあり、テニスの販売が伸張したものの、一部の大型スポーツ量販店の倒産等により現地通貨ベースの前期比では微減となりました。ドル安に推移した為替レートの影響もあり、売上高は17億60百万円（前期比11.1%減）、営業利益は60百万円（前期比29.9%減）となりました。

##### ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、個人消費等の内需が景気を牽引し緩やかな回復基調にありますが、テロの懸念、難民問題や英国のEU離脱等で先行き不透明感を強めております。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントンが堅調に推移するとともに、テニスについては契約選手の活躍とそれを活かしたプロモーション施策が奏功したことにより、現地通貨ベースでは売上を伸ばしました。しかし、ユーロ安、ポンド安に推移した為替レートの影響もあり、売上高は21億97百万円（前期比11.0%減）、営業利益は19百万円（前期比44.2%増）となりました。

ニ. [アジア]

アジア経済は、新興国・資源国では資源価格の下落や通貨安、インフレ高進の連鎖も見られ、成長ペースが鈍化しております。中国でも製造業で生産調整の動きが強まり、家計部門でも耐久消費財を中心に消費が減速し成長率が緩やかに低下しております。

中国販売子会社では、前連結会計年度の平成27年4月よりバドミントン、テニス用品の直接販売を開始しましたが、その前期分が中国販売子会社の決算期(1月から12月)のうち9か月(4月から12月)分のみの計上であったこともあり、当期売上が前期比で大きく伸びております。一方で世界最大のバドミントン市場における販売網の構築やブランディング施策の展開に伴う広告宣伝費等の先行投資により経費も増加しております。

台湾子会社では、中国市場向けバドミントンラケットの売上増に伴い生産量が増加しており、バドミントン用品の台湾国内販売も現地通貨ベースでおおむね堅調な売上を維持しております。

また、当期に設立したインド製造子会社はアジアセグメントに含めており、製造開始に向けた準備を進めました。

人民元安、台湾ドル安に推移した為替レートの影響もあり、売上高は174億48百万円(前期比64.0%増)、営業利益は18億99百万円(前期比0.7%減)となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は605億38百万円(前期比12.8%増)、営業利益は40億92百万円(前期比11.7%増)となりました。

②【スポーツ施設事業】

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側唯一のトーナメントコースとしての格式を維持し、入場者数増加を図りました。近隣競合ゴルフ場との競争激化による客単価の低迷や設備の経年劣化に対する費用負担増により、経営環境は厳しい状況が続いております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は5億4百万円(前期比2.7%増)、営業利益は33百万円(前期比12.7%減)となりました。

(注)セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は欧州の政権交代や米新政権による政権運営、新興国・資源国の経済成長の減速や通貨価値下落、朝鮮半島情勢等の不安定な要素が存在しますが、米国はじめ先進国の回復基調に支えられ緩やかな回復が続くものと期待されます。また、わが国経済も政権安定や、堅調な企業収益、雇用環境の改善等で回復基調が続くものと思われれます。しかしながら当社グループの属するスポーツ用品業界においては、アジアを中心とした需要の拡大が見込まれる一方で、世界各地の市場における競争激化により、当面は厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況下、連結業績予想につきましては、全世界的に好調なバドミントン用品販売を柱に、売上高は650億円(前期比6.5%増)、営業利益は44億円(前期比6.1%増)、経常利益は44億円(前期比14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億50百万円(前期比0.4%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、522億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億23百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、172億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億22百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、349億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円増加し、当連結会計年度末は108億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は32億41百万円（前期比10.9%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億8百万円、減価償却費13億52百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払11億35百万円、たな卸資産の増加10億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億74百万円（前期比26.4%減）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得25億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は20億22百万円（前期比180.4%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入29億50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億88百万円、配当金の支払4億46百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,495,109	10,865,392
受取手形及び売掛金	11,733,540	11,859,172
商品及び製品	5,188,339	5,673,986
仕掛品	1,234,060	1,267,912
原材料及び貯蔵品	794,596	1,023,528
繰延税金資産	635,547	719,339
その他	732,654	1,045,345
貸倒引当金	△59,930	△42,908
流動資産合計	28,753,917	32,411,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,782,623	13,381,415
減価償却累計額	△7,061,927	△7,439,436
建物及び構築物(純額)	4,720,696	5,941,978
機械装置及び運搬具	4,164,590	5,163,788
減価償却累計額	△3,156,418	△3,433,568
機械装置及び運搬具(純額)	1,008,172	1,730,219
工具、器具及び備品	2,429,173	2,494,066
減価償却累計額	△2,039,927	△2,138,769
工具、器具及び備品(純額)	389,245	355,296
コース勘定	120,738	189,238
立木	7,668	7,668
土地	7,993,004	8,079,819
リース資産	35,170	49,846
減価償却累計額	△20,744	△27,608
リース資産(純額)	14,425	22,237
建設仮勘定	1,100,660	281,302
有形固定資産合計	15,354,610	16,607,761
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	118,116	133,443
長期預金	500,000	512,190
繰延税金資産	1,734,099	1,706,923
その他	241,638	399,496
貸倒引当金	△1,200	△850
投資その他の資産合計	2,592,655	2,751,203
固定資産合計	18,436,261	19,801,761
資産合計	47,190,178	52,213,531

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,925	3,371,152
未払金	1,594,419	1,472,899
1年内返済予定の長期借入金	255,555	565,555
未払法人税等	630,478	731,426
賞与引当金	766,756	828,347
設備関係支払手形	1,026	—
その他	572,563	906,492
流動負債合計	7,315,725	7,875,873
固定負債		
長期借入金	2,044,444	4,196,388
退職給付に係る負債	3,182,151	3,194,950
役員退職慰労引当金	217,003	235,064
株式給付引当金	—	17,115
長期預り保証金	1,720,587	1,645,711
その他	22,065	59,788
固定負債合計	7,186,250	9,349,018
負債合計	14,501,976	17,224,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,492,401	7,659,236
利益剰余金	22,287,389	24,878,239
自己株式	△1,221,712	△1,364,436
株主資本合計	33,264,679	35,879,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,688	20,369
為替換算調整勘定	△23,254	△417,624
退職給付に係る調整累計額	△577,275	△503,660
その他の包括利益累計額合計	△590,842	△900,916
新株予約権	14,365	9,915
純資産合計	32,688,202	34,988,639
負債純資産合計	47,190,178	52,213,531



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,159,575	61,042,811
売上原価	30,754,698	34,239,235
売上総利益	23,404,877	26,803,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,233,023	9,487,194
貸倒引当金繰入額	11,948	6,190
給料及び手当	3,816,856	4,171,266
賞与引当金繰入額	408,178	432,951
退職給付費用	205,437	246,666
役員退職慰労引当金繰入額	27,627	30,481
減価償却費	677,879	668,422
研究開発費	1,110,825	1,192,132
その他	5,633,336	6,420,271
販売費及び一般管理費合計	20,125,114	22,655,576
営業利益	3,279,763	4,147,999
営業外収益		
受取利息	13,971	18,897
受取賃貸料	12,164	16,450
受取手数料	7,284	—
その他	35,671	31,743
営業外収益合計	69,092	67,091
営業外費用		
支払利息	16,451	12,922
支払手数料	1,619	999
為替差損	343,548	333,859
売上割引	14,307	14,677
その他	8,813	13,623
営業外費用合計	384,740	376,082
経常利益	2,964,115	3,839,009
特別利益		
国庫補助金	31,800	269,800
特別利益合計	31,800	269,800
特別損失		
税金等調整前当期純利益	2,995,915	4,108,809
法人税、住民税及び事業税	1,035,670	1,191,698
法人税等調整額	△267,226	△120,635
法人税等合計	768,443	1,071,063
当期純利益	2,227,471	3,037,745
親会社株主に帰属する当期純利益	2,227,471	3,037,745

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,227,471	3,037,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,602	10,681
為替換算調整勘定	△316,451	△394,369
退職給付に係る調整額	△208,115	73,614
その他の包括利益合計	△529,169	△310,073
包括利益	1,698,302	2,727,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,698,302	2,727,672
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,484,910	20,385,992	△1,281,159	31,296,343
当期変動額					
剰余金の配当			△326,075		△326,075
親会社株主に帰属する当期純利益			2,227,471		2,227,471
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		7,491		59,828	67,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7,491	1,901,396	59,447	1,968,335
当期末残高	4,706,600	7,492,401	22,287,389	△1,221,712	33,264,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,290	293,196	△369,160	△61,672	26,701	31,261,372
当期変動額						
剰余金の配当						△326,075
親会社株主に帰属する当期純利益						2,227,471
自己株式の取得						△380
自己株式の処分						67,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,602	△316,451	△208,115	△529,169	△12,335	△541,505
当期変動額合計	△4,602	△316,451	△208,115	△529,169	△12,335	1,426,830
当期末残高	9,688	△23,254	△577,275	△590,842	14,365	32,688,202

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,492,401	22,287,389	△1,221,712	33,264,679
当期変動額					
剰余金の配当			△446,895		△446,895
親会社株主に帰属する当期純利益			3,037,745		3,037,745
自己株式の取得				△198,400	△198,400
自己株式の処分		166,835		55,676	222,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	166,835	2,590,850	△142,723	2,614,961
当期末残高	4,706,600	7,659,236	24,878,239	△1,364,436	35,879,640

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,688	△23,254	△577,275	△590,842	14,365	32,688,202
当期変動額						
剰余金の配当						△446,895
親会社株主に帰属する当期純利益						3,037,745
自己株式の取得						△198,400
自己株式の処分						222,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,681	△394,369	73,614	△310,073	△4,450	△314,524
当期変動額合計	10,681	△394,369	73,614	△310,073	△4,450	2,300,437
当期末残高	20,369	△417,624	△503,660	△900,916	9,915	34,988,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,995,915	4,108,809
減価償却費	1,181,189	1,352,830
国庫補助金	△31,800	△269,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,791	△13,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,771	63,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,854	120,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,627	18,061
長期前払費用償却額	51,873	56,455
受取利息及び受取配当金	△16,546	△21,530
支払利息	16,451	12,922
為替差損益 (△は益)	197,811	308,397
固定資産売却損益 (△は益)	△962	△382
固定資産除却損	12,903	3,064
その他の営業外損益 (△は益)	△26,843	△15,877
売上債権の増減額 (△は増加)	269,431	△5,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,562,544	△1,045,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,132,257	△155,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,927	2,549
その他の資産の増減額 (△は増加)	△101,776	△316,836
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,649	149,443
小計	4,251,827	4,350,820
利息及び配当金の受取額	16,521	21,717
利息の支払額	△20,009	△13,084
その他の収入	51,454	44,700
その他の支出	△23,121	△27,352
法人税等の支払額	△638,337	△1,135,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638,334	3,241,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△612,490
定期預金の払戻による収入	100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△3,505,250	△2,593,517
有形固定資産の売却による収入	2,638	382
国庫補助金による収入	31,800	269,800
無形固定資産の取得による支出	△117,741	△168,689
貸付けによる支出	△9,750	△9,005
貸付金の回収による収入	31,728	27,342
その他	△68,733	△188,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,635,308	△2,674,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,841	—
長期借入れによる収入	1,100,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	—	△488,055
自己株式の取得による支出	△380	△198,400
自己株式の売却による収入	—	198,225
配当金の支払額	△325,973	△446,269
その他	41,528	7,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,332	2,022,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241,867	△218,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,490	2,370,283
現金及び現金同等物の期首残高	7,962,618	8,445,109
現金及び現金同等物の期末残高	8,445,109	10,815,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託における取引の概要等)

①取引の概要

平成29年2月17日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職や業績等に応じてポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、業績達成に向けてこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度により本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は1億98百万円、株式数は180,000株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、ます。製造については、国内における当社の製造拠点に加え、アジア（台湾・インド）の各現地法人で行っております。販売については当社が国内販売、及び海外販売代理店への輸出・仲介貿易を行っており、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。なお、インド現地法人は製造子会社であり、現地における販売については販売代理店が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループのスポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については、「スポーツ施設事業」を1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,577,963	1,981,066	2,468,390	10,640,583	53,668,003	491,571	54,159,575	—	54,159,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,163,160	1,128	2,013	3,851,697	13,018,000	22,993	13,040,994	△13,040,994	—
計	47,741,123	1,982,195	2,470,404	14,492,280	66,686,004	514,565	67,200,569	△13,040,994	54,159,575
セグメント利益	1,651,822	86,055	13,395	1,912,080	3,663,353	38,110	3,701,464	△421,701	3,279,763
セグメント資産	40,812,132	1,167,904	2,134,626	7,385,584	51,500,247	1,910,892	53,411,140	△6,220,961	47,190,178
その他の項目									
減価償却費	1,025,922	6,345	28,024	92,124	1,152,416	28,772	1,181,189	—	1,181,189
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,410,396	25,309	20,971	238,846	3,695,524	39,203	3,734,727	—	3,734,727



当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,130,980	1,760,981	2,197,436	17,448,789	60,538,187	504,624	61,042,811	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,513,508	2,191	3,264	3,925,769	13,444,734	23,355	13,468,090	△13,468,090	
計	48,644,488	1,763,172	2,200,701	21,374,559	73,982,922	527,979	74,510,901	△13,468,090	
セグメント利益	2,113,289	60,323	19,321	1,899,123	4,092,057	33,254	4,125,312	22,687	
セグメント資産	44,877,211	1,289,506	1,869,122	8,552,241	56,588,083	1,940,656	58,528,740	△6,315,208	
その他の項目									
減価償却費	1,163,606	6,566	23,683	127,841	1,321,697	31,133	1,352,830	—	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,249,470	19,717	9,298	309,794	2,588,281	79,053	2,667,335	—	

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△421,701	22,687
合計	△421,701	22,687

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△9,440,608	△10,103,661
全社資産※	3,219,647	3,788,453
合計	△6,220,961	△6,315,208

※全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金)及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
30,704,729	2,006,632	4,085,808	16,904,288	458,117	54,159,575

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は8,523,922千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
30,518,207	1,784,378	3,671,070	24,526,277	542,877	61,042,811

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国は15,931,235千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	374.83円	400.75円
1株当たり当期純利益金額	25.59円	34.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.49円	34.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,227,471	3,037,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,227,471	3,037,745
期中平均株式数(千株)	87,033	87,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.49	34.72
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	367	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株当たり4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度13,846株であり、期末株式数は当連結会計年度180,000株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前発行済株式数	:	23,405,200株
②株式分割による増加株式数	:	70,215,600株
③株式分割後発行済株式数	:	93,620,800株
④株式分割後発行可能株式総数	:	360,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	:	平成29年3月14日
②基準日	:	平成29年3月31日
③効力発生日	:	平成29年4月1日

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、効力発生日の平成29年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2009年ストック・オプション としての新株予約権	696円	174円